

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年 5 月23日

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 瀬 隆 雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584)22-1122番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長
兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当 若 山 浩 人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052)586-1123番（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長
兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当 若 山 浩 人

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 株主割当 1,455,300,000円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都中央区日本橋三丁目8番16号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	24,255,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。単元株式数は100株です。

- (注) 1. 平成28年5月23日(月)開催の取締役会の決議によります。
 2. 振替機関の名称及び住所
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
 3. 「発行数」は、失権株式が生じた場合には、減少いたします。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	24,255,000株	1,455,300,000	727,650,000
その他の者に対する割当			
一般募集			
計(総発行株式)	24,255,000株	1,455,300,000	727,650,000

- (注) 1. 株主割当の方法によります。平成28年6月20日(月)最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式1株に対し2株の割合をもって、平成28年8月10日(水)を割当日とし割り当てます。
 2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は727,650,000円であります。
 3. 「発行数」、「発行価額の総額」及び「資本組入額の総額」は、失権株式が生じた場合には減少いたします。
 4. 募集の目的及び理由
 当社グループは、平成26年3月期に大幅な赤字を計上しました。これは、一部には当社製品の不具合に対する補償という一過性の要因も含んでいましたが、大半は従来からの主要な製品の製造、販売による利益の確保が極めて困難になったことによる、構造的な要因によるものでした。
 そのため、平成27年3月期には、この問題の解消を図るべく、新製品の研究・開発に取り組むとともに、参入の比較的容易であった太陽光発電事業への取り組みを始めました。太陽光発電事業については、一定の実績を収め、やや不安定な要素はありますが、売上、利益に貢献しました。しかし、新製品の研究・開発については、すぐには売上、利益に貢献するところまで到達させることはできませんでした。
 かかる状況の中、平成27年3月期の決算につきましては、太陽光発電事業を主たる要因として、営業利益104百万円、経常利益72百万円、当期純利益57百万円を計上しました。しかし、内容を仔細に検討してみると、将来にわたる安定的な収益基盤が構築できたとはいえない状況であることは否めませんでした。新製品の研究・開発については、製品化の見通しについて、必ずしも楽観視できる段階までは到達しておらず、また、太陽光発電事業についても、固定買取価格の引き下げによって、恐らく長期間に亘って収益を支えることは期待できないと考えられました。
 そのような状況において、平成28年3月期は、従来が極めて厳しい決算を余儀なくされていることに加え、太陽光発電事業に関する大幅な売上の減少が発生し、売上高3,831百万円、営業損失 699百万円、経常損失 751百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 903百万円という大幅な赤字となりました。

その結果、当社の財務内容は、現在の純資産額を上回る親会社株主に帰属する当期純損失を計上する結果となり、債務超過となります。そのため、かかる状態の一刻も早い解消を図り、安定的な経営の実現を図るためにも、相応の資本の確保が必要不可欠と考えております。と同時に、今後取り組むべき新規事業の事業資金の確保を図るという意味合いにおいても、以下のとおり、資金調達方法の検討を行った結果、資本市場からのエクイティ・ファイナンスによる調達が有効かつ適切であるという結論に至りました。その中でも最も株主の皆様にとって平等かつ公平な手法である株主割当増資を行うことといたしました。

(A) 金融機関からの借入れ

金融機関からの借入れにつきましては、当社の過去の決算状況及び現在の財務状況を鑑みて、新規融資を受けることは困難と判断し資金調達方法の候補から除外することといたしました。

(B) 公募増資

公募増資は、有力な資金調達手段の1つではありますが、既存株主の意に反した持分の希釈化が避けられないこと、並びに現在の当社の企業規模及び財務状況に鑑みると、公募増資を実施することは現実的ではないことから、資金調達方法の候補からは除外することといたしました。

(C) 第三者割当てによる株式、新株予約権等の発行

第三者割当ては、今回予定している資金使途に充当するための必要資金額を満たすまでの発行の引受け先を検討したものの、適当な引受け先が見当たらなかったことに加え、既存株主の皆様には平等な機会を確保することが望ましいと考え、資金調達方法の候補から除外することといたしました。

(D) ライツ・オファリング(コミットメント型)

コミットメント型ライツ・オファリング(特定の証券会社等の金融機関との間で、当該金融機関が予め一定の期間内に行使されなかった新株予約権について、その全てを引き受けた上でそれらを行使することを定めた契約を締結する、ライツ・オファリングのスキームの一形態)は、当該スキームを採用することによって、資金調達額が当初想定していた額に到達せず、又はそれにより想定していた資金使途に充当できないこととなるリスクを低減させることができるという利点があります。当社は、同スキームについてもその実現可能性を検討いたしました。現時点において当社にとって受入可能な資金調達額及びスケジュールでの引受けを検討できる証券会社が見出せていないことから、資金調達方法の候補から除外することといたしました。

(E) ライツ・オファリング(ノンコミットメント型)

ライツ・オファリングは、全株主の皆様には保有する株式数に応じて新株予約権を無償で割り当て、全ての株主の皆様にとって平等な投資機会を提供することが可能であると考えております。また、当該新株予約権は上場され、行使されない株主様にとっても市場で売買することにより、持分の希薄化に対する不利益を補うことが可能になります。しかし、当社の財務状況は、平成28年3月期において債務超過になっており、有価証券上場規程第304条第1項第3号b「上場申請日の直前事業年度又は直前四半期会計期間の末日において債務超過であること。この場合における債務超過の取扱いは施行規則で定める。」に該当し、この手法は実施することができないため、資金調達の候補から除外することといたしました。

(F) 非上場型の新株予約権の株主無償割当て

新株予約権を上場させない非上場型の新株予約権の株主無償割当てについては、既存株主の皆様が新株予約権を売却する機会に乏しく、結果的には新株予約権を行使されない既存株主の皆様が、株式価値の希薄化による影響を回避するための選択肢が限定的であることから、既存株主の皆様の利益及び株式価値の希薄化による影響を鑑みると、必ずしも望ましい方法ではないと考え、資金調達方法の候補から除外することといたしました。

以上の検討の結果、現在実現可能であると考えられる資金調達方法の中で最も確実性が高いこと、当社の独立性を維持することができることなどを総合的に勘案して、株主割当増資が適切であると判断いたしました。

(2) 【募集の条件】

発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数 単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
60 (注2)	30 (注2)	100株	平成28年7月12日(火)から 平成28年7月26日(火)まで	1株につき60 (注3、4)	平成28年8月10日(水)

- (注) 1. 株主割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価額は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
3. 申込方法は、申込期間内に株式申込証に申込証拠金を添えて、後記、申込取扱場所に申込みのものとします。
4. 申込証拠金は、払込期日に新株払込金に振替充当することとし、申込証拠金には利息はつけません。
5. 申込期間内に株式の割当を受ける権利を有する株主が所定の申込をしないときは、当該株主は株式の割当を受ける権利を失い、当該株主への新株式の割当は行いません。失権株式については、募集を打ち切り、再募集はいたしません。
6. 発行価額は、全株主に対して公平性があり、払込をして頂きやすい設定を考えております。今回の新規事業開始に伴う資金調達については、新規事業の開始による企業価値上昇の恩恵を、個人株主を中心とする既存株主の方々にも幅広く享受していただきやすい制度設計であるべきとの考え方により、直近の当社普通株式の普通取引の終値に比して相当程度ディスカウントを行うべきであるとの判断に至りました。当社の平成28年5月20日の東京証券取引所における最終取引価格が138円であり、直近3か年における上場他社が実施した株主割当増資の払込価額、払込比率を総合的に勘案した結果、より多くの株主様に本株主割当増資をお引き受けいただけるように60円と決定いたしました。(当社の直近6か月の最終取引価格の単純平均である163円を基準としたディスカウント率は63.2%、直近3か月の最終取引価格の単純平均である150円を基準としたディスカウント率は60%、直近1か月の最終取引価格の単純平均である144円を基準としたディスカウント率は58.3%、前日の最終取引価格138円を基準としたディスカウント率は56.5%となっております。)発行につきましては、当社の資金需要と現在の発行済株式数12,127,500株と発行可能株式総数40,000,000株を考慮して割当比率1:2といたしました。当社は本件増資により1,200百万円程度の調達を想定しており、本件増資の応募率を、直近3か年における上場他社が実施した株主割当増資の払込の行使価格の行使比率を参考として計算してみると、今回のディスカウント率に近いもの13件(決議日の終値から払込価格のディスカウント率が46.4%~63.0%のもの)の行使比率の平均値79.2%(株式数へ $\frac{1}{2}$ ス)と仮定でき、このことから、最大調達額を1,500百万円程度とする必要があります。(また、当社は、本株主割当に対する筆頭株主のタストン・リサイクル株式会社の払込みを見込んでおります。開示後、確認致しますので、確認が取れ次第、適宜、開示させて頂く予定であります。)そのため、1,200百万円調達する前提で、割当比率1:2(発行新株式数24,255,000株)の場合は発行価額60円が適正と判断いたしました。このように、新株式の割当数、発行価額につきましては、当社の資金需要、直近の株価動向等及び既存の株主の皆様による払込みの可能性等を勘案しております。本株主割当増資は、当社の企業価値、ひいては株式価値向上を目的として実施するものであります。
7. 100株未満の端株を所有の株主様は、端株分の割当にも申し込むことが出来ます。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社りそな銀行名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15-22

- (注) 上記申込取扱場所は、当社が別段預金口座を設けている支店であり、申込取次業務は、株式会社りそな銀行の日本国内における本支店にて行うことができることといたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社りそな銀行名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15-22

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,455,300,000	60,000,000	1,395,300,000

- (注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、失権株式が生じた場合には減少します。
2. 発行諸費用の概算額には、ファイナンシャルアドバイザーである株式会社LUXRESインベストメント(東京都中央区日本橋)に対する本株主割当の企画及びIR支援等の払込の促進に関する実務に対する業務委託報酬として45百万円(概算額。調達最終額に対してレマン方式により計算致します。)、目論見書作成・郵送費用、登記費用・証券代行事務手数料等その他諸費用(各口座管理機関への事務手数料)15百万円を含み、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

本件は当社の資金需要にも応えるものであり、株主の皆様からの本株主割当への払込みにより調達した資金は、バックアップ発電機事業の拡大に向けての新規投資資金に充当する予定であり、これは当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものであります。当該事業の詳細等については、以下の通りです。

わが国は、今から5年前の平成23年3月11日、東日本大震災およびそれに伴う巨大津波という未曾有の大災害を経験しました。

その際には電力供給においても大きな問題が発生し、被災地での電力供給がストップしただけでなく、首都圏においても、大規模な停電や、一部地域においては、輪番制の電力供給制限などの実施を余儀なくされました。

首都圏における地震発生時の停電、およびその後の電力供給制限は、特に交通機関に大きな影響を与え、道路信号機や電光掲示板の稼働停止、鉄道の運行取りやめなどにより、震災発生日の帰宅難民問題が生じたばかりでなく、その後暫くの間、鉄道の間引き運転などによって、通勤通学時間帯を中心に大変大きな混乱をきたしました。

これらの苦い経験から、わが国のインフラ設備における「レジリエンス(大災害に対する復元力、耐久力)」強化の一日も早い実現を求める声が強まりました。停電等によって通常の電力が失われても、バックアップ電源等によって必要最小限のインフラ設備やライフラインの稼働を継続させ、混乱を最小限度に留めなければならない、という考え方です。そのため、そういった社会の実現のために、現在もあらゆる方面でレジリエンス強化に向けての様々な取り組みが行われています。

現在、社会にはこのようなニーズが潜在的に存在しているということを踏まえ、当社はこのたび、株式会社ワイ・ジー・ケー(以下、「ワイ・ジー・ケー」という。)と業務提携契約を締結することにいたしました。

業務提携の内容

当社が、ワイ・ジー・ケーの供給する小型ガスエンジンを活用した国(国土交通省)の公共調達向けの防災用ガスエンジン小型発電機を、製造および販売する権利を取得する。

ワイ・ジー・ケーの概要

- | | |
|------------------|-------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ワイ・ジー・ケー |
| (2) 所在地 | 山形県山形市東山形2-7-13 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 山崎 正弘 |
| (4) 主な事業内容 | ガスエンジンの研究・開発・製造 |
| (5) 資本金 | 328,825千円 |
| (6) 設立年月 | 昭和55年6月 |
| (7) 第三者機関による調査結果 | 当社として、特に懸念すべき事象のないことを確認しています。 |

この業務提携の大きな理由は、ワイ・ジー・ケーが保有する「ガスエンジン」に関する技術や製品にあります。これらを活用することができれば、インフラ設備におけるレジリエンス強化への対応において、間違いなく、非常に大きな貢献を果たすことが可能となると考えたからです。

ワイ・ジー・ケーは、高性能小型ガスエンジンの開発、製造に関しては、先端的な技術を有しており、同社によって開発されたガスエンジンは、稼働効率、小型軽量化およびメンテナンスの容易さにおいて、従来のガソリン・軽油型エンジンに比べて、極めて高い能力を有しております。そのため、当該エンジンを利用した発電機は、従来の発電機と比較した場合、格段の「低燃費化」・「小型軽量化」・「低コスト化」が実現可能であり、従来型発電機では実現できなかった場所や条件下において、バックアップ電源としての設置が可能となるものと期待されています。

この発電機は、具体的には、以下の能力を発揮することが可能です。

1. 災害時に無給油(LPGガスボンベ無交換)で72時間の連続稼働(従来の発電機に比較して大幅な稼働時間の向上)。
2. 停電と同時に無停電で稼働。
3. 燃料のLPGは専用ガスボンベの中では劣化しないため、交換等のメンテナンスが大幅に簡便化でき、ガソリンや軽油を燃料とする従来の発電機と比較して、維持管理のコストが大幅に低減化できる。
4. 大幅な小型化、軽量化が実現でき、設置場所の選択肢が大幅に拡大できる。
5. 外気温がマイナス40でも運用可能。
6. 始動および停止操作の遠隔操作が可能。
7. 従来の発電機に比べて低価格が実現可能

その結果、震災等の停電時に、具体的には、以下のようなことが実現可能となると考えています。

交通インフラへのバックアップ電力の供給(停電時における信号や踏切警報機の稼働維持、各種道路掲示の稼働維持)

河川、ダムおよび港湾、その他の二次災害の危険のある場所等に対する監視設備(CCTVなど)への電力供給

避難所等に対する電力供給

救助活動に対する電力供給支援

復興活動に対する電力供給支援

データセンター、病院、通信設備などへの電力供給

ATMやCD等、金融インフラへの電力供給

その他ライフラインなどへの電力供給の維持

これらのインフラ設備や活動は、大規模な震災等に伴う停電時においても、稼働が絶対的に必要不可欠な設備、活動です。そのために必要な電力が、停電後少なくとも72時間の連続供給が確保できているということは、「レジリエンス強化」の観点からすると、極めて大きな進歩(耐久力の向上)といえます。

また、今回の提携に伴う具体的な取り組みとして、当社は現在、ワイ・ジー・ケーと共同で、河川監視用CCTVへのバックアップ電力供給発電機の開発を進めています。

国や関係団体などの支援や協力を得ながら、バックアップ電源としての十分な役割を担える発電装置の開発、改良を推進しており、試験機については近く供給が可能となる見込みです。また、将来的には2年後の量産供給体制の実現を目指しており、生産設備の整備などについて、現在、計画を策定中です。

現時点での具体的なスケジュールとしては、平成28年6月を目処にデモ機の試作にとりかかり、年内には試作機の一定の量産体制を構築します。そして平成29年7月頃を目処に完成品の量産体制に入る予定です。

また、現在供給を目指している発電機については、まずは取扱いに関する電気事業法に基づく電気主任技術者の設置の不要な1kW~9kWの規模の発電機を想定しています。ただし、カスタマイズによって200kW程度までの発電機の供給も可能であると考えており、そのための体制の構築に向けて、ワイ・ジー・ケーと共同開発を進めています。

当社としては、この事業を実現化するため、以下の投資を計画しています。

調達資金の使途

具体的な使途	支出予定額	支出(予定)時期
a. 業務提携契約の検討に供された権利や情報対価	20百万円	平成28年2月～平成28年3月
b. 製造販売実施権許諾権譲渡契約に関する費用	790百万円	平成28年4月～平成30年2月
c. 生産設備の整備に関する費用	200百万円	平成28年7月～平成28年12月
d. 人材の確保・育成に関する費用	50百万円	平成28年7月～平成29年3月
e. 営業及び販売促進に関する費用	100百万円	平成28年7月～平成29年6月
合計	1,160百万円	

a. 業務提携契約の検討に供された権利や情報対価

金額：20百万円

ワイ・ジー・ケーとの業務提携契約の締結にあたり、同社の保有しているガスエンジンの性能、特許等知的財産、マーケティングデータ等に関して、詳細な検討を実施する必要性がありました。そのために必要となる情報等の対価として、20百万円をワイ・ジー・ケーに対して支払いました。そのため、当該支払いのために借入れた金銭の返済に充当致します。

b. 製造販売実施権許諾権譲渡契約に関する費用

金額：790百万円

ワイ・ジー・ケーとの業務提携に際し、当社は、ワイ・ジー・ケーが開発した高性能ガスエンジンの製造販売実施権許諾権を790百万円にて譲渡を受けました(製造販売権については、量産販売が可能と判断した段階で当社が権利を取得します。ただし、それまでの間については、ワイ・ジー・ケーは当社以外にガスエンジンを提供することはできません。また、その段階で、当該費用を当社の固定資産として計上致します。)

これは、ワイ・ジー・ケーが保有する高い技術やノウハウに関して、当社が独占的に利用することを可能にする権利であり、特に種々のインフラ設備に対するバックアップ電源供給という事業に関して、高性能な発電機の供給を可能ならしめる権利です。その結果、当社の売上、利益が大幅に増加することが期待できます。

また、当該発電機の製造は、プラットフォームその他各種部品に関して内製化可能なものも多く含まれており、当社の生産設備全体の稼働率向上にもつながることが期待できます。本件事業の育成、発展を実現することによって、ひいては工場全体の製造コスト削減にもつながるため、当社製品全体の競争力のアップという効果をもたらすことが期待できます。

なお、本件の納入先としては国(国土交通省及び各地方整備局)及び地方公共団体の公共調達を企図しておりますが、当該公共調達案件を獲得できなかった場合には、権利取得に係る費用等を含め契約内容について改めて協議する予定です。

c. 生産設備の整備に関する投資

金額：200百万円

当社本社工場の一部を、当該事業における製品の製造、貯蔵用の工場に転用することが可能です。そのため、本件事業のために、新たに土地を取得したり、新工場を建設したりする必要はありません。ただし、ワイ・ジー・ケーから供給を受けたエンジンを、発電機の仕様に組み立て、稼働確認等のチェックを行い、一旦在庫として貯蔵した上で出荷する専用の施設の整備は必要であり、上記費用をその設備投資に充当する予定です。

d．人材の確保、育成に関する投資

金額：50百万円

当社の従業員の一部について、当該発電機製造部門に配置することは可能です。ただし、新たな製品の製造に関する技術やノウハウの習得は必要であり、また、専門の技術スタッフについては、ワイ・ジー・ケーからの派遣、出向などの方法を含めて、人材の充足を図る必要があります。必要に応じて、新規採用、研修、出向などの対応を行い、社員の熟練化を図っていく予定です。そのための投資として、上記費用を予定しています。

e．営業および販売促進に関する投資

金額：100百万円

国および地方自治体の公共調達に対する営業体制の強化、販売促進のための費用として、上記金額を予定しています。営業に携わる人員の増員に加えて、代理店の募集や、その他販売促進のために様々な投資を実施することが必要となることによるものです。

本新株式発行により払込まれた金額の総額につきましては、支出するまでの間、銀行預金にて運用していく予定です。

また、実際に調達した金額が支出予定額を上回った場合は、上記のガスエンジン事業への更なる投資資金に充当する予定であり、当初調達予定金額に満たなかった場合は、ワイ・ジー・ケーとの業務提携契約に関する費用に関し、分割にて支払いを行うなどで対応する予定です。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

1. 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書及び四半期報告書(以下、「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(平成28年5月23日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日(平成28年5月23日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来の事項もありません。

2. 臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」の有価証券報告書の提出日以降本有価証券届出書提出日(平成28年5月23日)までの間において、下記の臨時報告書を提出しております。

(平成27年6月30日提出)

1 提出理由

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

平成27年6月26日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 第84期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)計算書類承認の件

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役として、中野爽明、山本茂一及び山中啓司を選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 計算書類承認の件	5,343	32	7	(注)1	可決 99.27
第2号議案 監査役3名選任の件					
中野 爽明	5,350	32	0	(注)2	可決 99.40
山本 茂一	5,350	32	0		可決 99.40
山中 啓司	5,350	32	0		可決 99.40

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(平成27年12月11日提出)

1 提出理由

当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該異動に係る主要株主の名称又は氏名

主要株主でなくなるもの

日本バルカー工業株式会社

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

	議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	1,511個	12.51%
異動後	1,165個	9.65%

(注) 1. 日本バルカー工業株式会社の議決権の数は、同社が所有していた当社普通株式を三井住友信託銀行株式会社退職給付信託口に抛出し、それが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託され、日本バルカー工業株式会社に議決権の指図権が留保されていた、日本バルカー工業株式会社退職給付信託口座 信託受託者三井住友信託銀行株式会社 再信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有の株式に係る議決権の数です。

2. 異動前及び異動後の「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、当社が平成27年11月13日に提出した第85期第2四半期報告書に記載された平成27年9月30日現在の総株主の議決権の数(12,075個)を分母として計算しております。

3. 「総株主等の議決権に対する割合」については、小数点第三位を四捨五入しております。

(3) 当該異動の年月日

平成27年12月3日

(4) その他の事項

本報告書提出日現在の資本金の額 606,375千円
発行済株式総数 12,127,500株

3．最近の業績の概要について

平成28年5月20日開催の取締役会において決議された第85期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)に係る連結財務諸表及び個別財務諸表は以下の通りであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 991,306	2 422,114
受取手形及び売掛金	4 3,109,596	4 1,617,462
商品及び製品	106,532	144,036
仕掛品	460,786	749,382
原材料及び貯蔵品	418,671	420,839
その他	260,102	332,433
貸倒引当金	51,903	241,588
流動資産合計	5,295,091	3,444,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 735,426	2, 3 632,947
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 198,182	2, 3 147,159
土地	2, 3 665,735	2, 3 641,917
リース資産（純額）	46,404	79,085
建設仮勘定	32,211	-
その他（純額）	12,554	15,240
有形固定資産合計	1 1,690,514	1 1,516,351
無形固定資産		
リース資産	10,408	5,333
その他	7,152	7,624
無形固定資産合計	17,561	12,957
投資その他の資産		
投資有価証券	72,506	57,055
その他	347,636	342,626
貸倒引当金	144,091	289,558
投資その他の資産合計	276,052	110,123
固定資産合計	1,984,127	1,639,432
資産合計	7,279,219	5,084,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,656	1,746,805
短期借入金	2 1,575,000	2 1,381,400
1年内償還予定の社債	38,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	2 604,372	2 463,243
リース債務	20,578	29,672
未払法人税等	11,823	1,587
未払消費税等	-	74,651
賞与引当金	23,449	23,605
工事損失引当金	5,819	45,561
設備関係支払手形	29,337	1,710
その他	223,381	278,566
流動負債合計	5,366,818	4,075,202
固定負債		
社債	65,100	36,700
長期借入金	2 1,019,178	2 1,073,015
リース債務	40,275	64,531
繰延税金負債	11,241	13,017
退職給付に係る負債	77,833	68,790
資産除去債務	55,145	55,145
長期預り保証金	319,570	284,037
その他	708	8,375
固定負債合計	1,589,053	1,603,612
負債合計	6,955,872	5,678,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	307,528	1,211,007
自己株式	2,136	2,334
株主資本合計	298,062	605,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,284	10,912
その他の包括利益累計額合計	25,284	10,912
純資産合計	323,347	594,701
負債純資産合計	7,279,219	5,084,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	5,687,204	3,831,422
売上原価	1、 2 4,865,623	1、 2 3,525,026
売上総利益	821,580	306,396
販売費及び一般管理費	3、 4 716,880	3、 4 1,005,872
営業利益又は営業損失（ ）	104,699	699,476
営業外収益		
受取利息	183	117
受取配当金	1,469	1,445
業務受託料	3,333	555
作業くず売却益	4,545	4,053
債務勘定整理益	5 5,330	-
その他	2,280	2,522
営業外収益合計	17,143	8,694
営業外費用		
支払利息	45,616	56,612
その他	3,510	3,681
営業外費用合計	49,127	60,294
経常利益又は経常損失（ ）	72,715	751,075
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	290
関係会社株式売却益	5,180	-
受取保険金	9 12,403	-
特別利益合計	17,583	290
特別損失		
固定資産売却損	-	6 8,440
減損損失	-	8 118,229
固定資産除却損	7 116	7 1,759
会員権評価損	200	175
災害による損失	9 11,355	-
固定資産撤去費用	10,700	9,014
特別損失合計	22,372	137,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	67,927	888,404
法人税、住民税及び事業税	8,823	1,933
法人税等調整額	1,852	13,139
法人税等合計	6,970	15,073
当期純利益又は当期純損失（ ）	60,956	903,478
非支配株主に帰属する当期純利益	3,380	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	57,576	903,478

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）	60,956	903,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,687	14,372
その他の包括利益合計	1 12,687	1 14,372
包括利益	73,644	917,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,264	917,850
非支配株主に係る包括利益	3,380	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	606,375	1,352	365,105	1,994	240,628	12,596	12,596	253,225
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			57,576		57,576			57,576
自己株式の取得				142	142			142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,687	12,687	12,687
当期変動額合計	-	-	57,576	142	57,434	12,687	12,687	70,121
当期末残高	606,375	1,352	307,528	2,136	298,062	25,284	25,284	323,347

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	606,375	1,352	307,528	2,136	298,062	25,284	25,284	323,347
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失()			903,478		903,478			903,478
自己株式の取得				198	198			198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,372	14,372	14,372
当期変動額合計	-	-	903,478	198	903,676	14,372	14,372	918,048
当期末残高	606,375	1,352	1,211,007	2,334	605,614	10,912	10,912	594,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失（ ）	67,927	888,404
減価償却費	141,572	133,685
減損損失	-	118,229
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,492	155
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7,495	9,043
工事損失引当金の増減額（ は減少）	11,061	39,742
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,082	335,152
受取利息及び受取配当金	1,653	1,563
支払利息	45,616	56,612
関係会社株式売却損益（ は益）	5,180	-
ゴルフ会員権評価損	200	175
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	290
有形固定資産売却損益（ は益）	-	8,440
固定資産除却損	116	1,759
固定資産撤去費用	10,700	-
災害損失	11,355	-
保険金の受取額	12,403	-
債務勘定整理益	5,330	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,425,476	1,591,469
たな卸資産の増減額（ は増加）	223,717	328,268
仕入債務の増減額（ は減少）	1,676,764	1,208,613
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,565	74,651
未収消費税等の増減額（ は増加）	180,170	180,170
その他	43,689	173,654
小計	20,067	69,593
利息及び配当金の受取額	1,653	1,563
利息の支払額	46,171	56,292
法人税等の支払額	3,056	14,854
法人税等の還付額	359	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,281	139,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	60,000	29,992
無形固定資産の取得による支出	-	820
有形固定資産の取得による支出	149,360	63,640
有形固定資産の売却による収入	-	15,277
投資有価証券の取得による支出	80	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	340
貸付けによる支出	3,500	6,000
貸付金の回収による収入	1,000	7,500
関係会社株式の売却による収入	1,500	-
その他の支出	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,440	17,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（ は減少）		10,000		173,600
長期借入れによる収入		970,000		610,000
長期借入金の返済による支出		717,590		697,292
社債の償還による支出		38,400		38,400
自己株式の取得による支出		142		198
非支配株主からの払込みによる収入		300		-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	11,730	2	24,940
長期預り保証金の返還による支出		31,743		38,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		180,693		362,672
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		98,028		519,200
現金及び現金同等物の期首残高		298,885		200,856
現金及び現金同等物の期末残高	1	200,856	1	318,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度は営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、様々な施策を検討してまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、当該状況の解消を目指してまいります。

製造原価の低減

工場稼働率の向上(外注費の削減による資金流出の低減)、購入品の仕入価格及び外注費の低減、人員配分の最適化により原価低減をしてまいります。

固定費・諸経費の削減

人件費、その他経費全般を見直し、費用の圧縮をしてまいります。

保有資産の売却

投資有価証券など、売却可能な保有資産の選別をし、売却してまいります。

不採算事業の見直し

収益改善には、グループの利益に貢献できていない不採算事業を見直す必要があると考えており、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め対処してまいります。

資金繰り

取引金融機関と継続的な支援を前提とした、事業計画・資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう協議を進めてまいります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)郷イノベーション

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

(株)E・C・C・エコ・クリーン・カンパニー

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 製品及び原材料

移動平均法・個別法

b. 仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35～45年

機械及び装置 7～11年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金

当社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しており、当連結会計年度末で処理を終了しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,530,285千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.1%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.0%、平成30年4月1日以降のものは29.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が736千円減少し、固定資産圧縮積立金が637千円増加し、その他有価証券評価差額金が98千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,760,593 千円	2,879,138 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	250,450千円 (千円)	250,457千円 (千円)
建物	582,280千円 (200,751千円)	501,673千円 (111,686千円)
機械及び装置	53,231千円 (49,982千円)	47,224千円 (14,892千円)
土地	617,947千円 (127,387千円)	604,506千円 (60,096千円)
計	1,503,910千円 (378,121千円)	1,403,861千円 (186,675千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,375,000千円 (1,375,000千円)	1,200,000千円 (1,200,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	563,852千円 (527,621千円)	399,723千円 (362,203千円)
長期借入金	1,010,378千円 (641,337千円)	947,334千円 (615,804千円)
計	2,949,231千円 (2,543,958千円)	2,547,057千円 (2,178,007千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	133,813千円	133,813千円
(うち、建物)	86,561千円	86,561千円
(うち、構築物)	10,885千円	10,885千円
(うち、機械及び装置)	27,208千円	27,208千円
(うち、土地)	9,158千円	9,158千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	45,266 千円	33,193 千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,842千円	55,981千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	22,652千円	12,082千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	161,995千円	175,659千円
退職給付費用	6,114千円	7,437千円
貸倒引当金繰入額	16,355千円	345,230千円
減価償却費	89,449千円	85,062千円
研究開発費	94,562千円	5,023千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	94,562千円	5,023千円

5 債務勘定整理益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度に営業を終了したゴルフ練習場事業にて発行していたプリペイドカードの未使用分失効益を債務勘定整理益として営業外収益に計上しております。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,551千円
機械装置及び運搬具	- 千円	233千円
土地	- 千円	1,655千円
計	- 千円	8,440千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	219千円
機械装置及び運搬具	72千円	293千円
その他(工具、器具及び備品)	44千円	1,246千円
計	116千円	1,759千円

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社	賃貸工場	機械装置及び建物等	95,707千円
本社	飲食店	機械装置及び土地等	22,522千円

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物51,693千円、機械装置他53,094千円、土地13,441千円であります。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に準ずる評価額に基づき算定しております。

9 受取保険金及び災害による損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年12月に当社賃貸工場で発生した火災による損失を特別損失に計上しております。また、それに伴う受取保険金を特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,538千円	15,450千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	13,538千円	15,450千円
税効果額	850千円	1,078千円
その他有価証券評価差額金	12,687千円	14,372千円
その他の包括利益合計	12,687千円	14,372千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,062	1,200		19,262

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,262	798		20,060

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加798株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	991,306千円	422,114千円
預入期間が3か月超の定期預金	90,450千円	60,457千円
短期借入金(当座貸越)	700,000千円	680,000千円
現金及び現金同等物	200,856千円	318,343千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	41,712千円	54,245千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	45,048千円	58,290千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、本社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破碎粉砕機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」、「その他の機械」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破碎粉砕機」は、骨材産業などに販売する破碎機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破碎機及び再生可能エネルギー関連製品を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。「その他の機械」は、建設用機械の生産や耐震補強工事などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉砕機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	その他の機械	計		
売上高									
外部顧客への売上高	228,792	664,340	2,655,177	897,496	125,709	403,279	4,974,795	712,408	5,687,204
セグメント間の内部売上高又は振替高					1,620		1,620	462	2,082
計	228,792	664,340	2,655,177	897,496	127,329	403,279	4,976,415	712,871	5,689,287
セグメント利益	95,884	60,999	388,800	63,372	125,709	29,922	764,689	56,891	821,580
セグメント資産	256,757	376,939	2,739,824	643,261	1,206,662	265,555	5,489,001	287,556	5,776,558
その他の項目									
減価償却費	1,462	4,248	16,978	20,783	80,113	2,578	126,164	4,416	130,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	6,342	2,230	2,583	179,843	338	191,530	580	192,110

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	193,303	905,305	1,050,734	891,357	155,492	372,622	3,568,814	262,607	3,831,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	3,888	-	3,888	1,496	5,385
計	193,303	905,305	1,050,734	891,357	159,381	372,622	3,572,703	264,104	3,836,807
セグメント利益 又は損失()	63,613	60,524	146,127	66,495	155,492	53,282	253,281	53,114	306,396
セグメント資産	324,198	459,666	1,292,038	675,815	936,015	492,062	4,179,797	246,042	4,425,839
その他の項目									
減価償却費	1,592	7,456	8,653	15,906	73,969	13,246	120,823	3,693	124,517
減損損失	-	-	-	-	109,148	-	109,148	9,080	118,229
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	412	8,352	2,244	3,301	54,343	12,762	81,416	11,444	92,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,976,415	3,572,703
「その他」の区分の売上高	712,871	264,104
セグメント間取引消去	2,082	5,385
連結財務諸表の売上高	5,687,204	3,831,422

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	764,689	253,281
「その他」の区分の利益	56,891	53,114
セグメント間取引消去	2,082	3,714
全社費用(注)	714,798	1,002,157
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	104,699	699,476

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,489,001	4,179,797
「その他」の区分の資産	287,556	246,042
全社資産（注）	1,502,661	658,273
連結財務諸表の資産合計	7,279,219	5,084,113

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	126,164	120,823	4,416	3,693	10,990	9,167	141,572	133,685
減損損失	-	109,148	-	9,080	-	-	-	118,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,530	81,416	580	11,444	9,855	6,431	201,966	99,292

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社R K塩山平沢ソーラープラント	1,143,667	環境装置
グローバル・リンク㈱	868,585	環境装置

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業㈱	657,632	ライニング製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	破砕粉砕機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計			
減損損失	-	-	-	-	109,148	-	109,148	9,080	-	118,229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	26.70円	49.12円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	4.75円	74.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	57,576	903,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	57,576	903,478
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,779	12,107,716

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	323,347	594,701
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	323,347	594,701
普通株式の発行済株式数(株)	12,127,500	12,127,500
普通株式の自己株式数(株)	19,262	20,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,108,238	12,107,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,426	421,044
受取手形	192,313	104,497
売掛金	2,916,220	1,513,207
商品及び製品	106,532	144,036
仕掛品	460,786	749,382
原材料及び貯蔵品	417,872	419,412
前渡金	322	121,084
前払費用	11,205	20,261
繰延税金資産	10,285	-
短期貸付金	4,075	121,025
未収入金	37,146	92,795
未収還付法人税等	-	248
未収消費税等	180,083	-
その他	20,221	1,185
貸倒引当金	51,903	266,406
流動資産合計	5,294,588	3,441,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	675,922	583,568
構築物（純額）	59,504	49,379
機械及び装置（純額）	194,027	145,521
車両運搬具（純額）	4,154	1,638
工具、器具及び備品（純額）	12,554	15,240
土地	665,735	641,917
リース資産（純額）	46,404	79,085
建設仮勘定	32,211	-
有形固定資産合計	1,690,514	1,516,351
無形固定資産		
借地権	6,246	6,246
ソフトウェア	828	1,300
リース資産	10,408	5,333
電話加入権	78	78
無形固定資産合計	17,561	12,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	72,506	57,055
関係会社株式	1,200	0
出資金	3,050	3,050
長期貸付金	-	60,000
関係会社長期貸付金	1,925	975
長期売掛金	253,454	214,196
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6,836	14,498
会員権	2,400	2,175
長期未収入金	-	24,424
長期仮払金	60,000	-
その他	21,895	24,282
貸倒引当金	144,091	290,533
投資その他の資産合計	279,177	110,123
固定資産合計	1,987,252	1,639,432
資産合計	7,281,841	5,081,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	909,031	1,209,137
買掛金	1,923,017	535,238
短期借入金	1,575,000	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	604,372	462,163
1年内償還予定の社債	38,400	28,400
リース債務	20,578	29,059
未払金	6,380	5,439
未払費用	57,215	55,875
未払法人税等	11,751	1,515
前受金	117,303	175,505
未払消費税等	-	74,707
預り金	3,436	3,340
前受収益	250	1,916
1年内返還予定の預り保証金	35,533	32,824
賞与引当金	23,449	23,605
工事損失引当金	5,819	45,561
関係会社事業損失引当金	-	17,355
設備関係支払手形	29,337	1,710
その他	4	1,646
流動負債合計	5,360,879	4,085,002
固定負債		
社債	65,100	36,700
長期借入金	1,019,178	1,064,285
リース債務	40,275	61,874
繰延税金負債	11,241	13,017
退職給付引当金	77,833	68,790
資産除去債務	55,145	55,145
長期預り保証金	319,570	284,037
その他	708	8,375
固定負債合計	1,589,053	1,592,226
負債合計	6,949,933	5,677,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	26,741	26,568
別途積立金	180,650	180,650
繰越利益剰余金	620,760	1,533,945
利益剰余金合計	298,968	1,212,326
自己株式	2,136	2,334
株主資本合計	306,622	606,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,284	10,912
評価・換算差額等合計	25,284	10,912
純資産合計	331,907	596,020
負債純資産合計	7,281,841	5,081,207

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	5,667,140	3,790,807
売上原価	4,854,351	3,507,360
売上総利益	812,789	283,447
販売費及び一般管理費	697,827	983,552
営業利益又は営業損失 ()	114,961	700,105
営業外収益		
受取利息	210	252
受取配当金	1,469	1,445
業務受託料	3,333	555
作業くず売却益	4,545	4,053
債務勘定整理益	5,330	-
雑収入	2,280	2,455
営業外収益合計	17,169	8,763
営業外費用		
支払利息	44,561	55,784
手形売却損	245	839
社債利息	1,054	744
雑損失	3,265	2,842
営業外費用合計	49,127	60,210
経常利益又は経常損失 ()	83,004	751,552
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	290
受取保険金	12,403	-
特別利益合計	12,403	290
特別損失		
有形固定資産売却損	-	8,440
減損損失	-	109,148
災害による損失	11,355	-
有形固定資産除却損	116	1,759
関係会社株式評価損	-	1,200
関係会社事業損失引当金繰入額	-	17,355
会員権評価損	200	175
固定資産撤去費用	10,700	9,014
特別損失合計	22,372	147,094
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	73,035	898,356
法人税、住民税及び事業税	8,751	1,861
法人税等調整額	1,852	13,139
法人税等合計	6,898	15,001
当期純利益又は当期純損失 ()	66,136	913,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	606,375	1,352	1,352
当期変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	606,375	1,352	1,352

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	99,400	15,000	26,243	180,650	686,398	365,105
当期変動額						
当期純利益					66,136	66,136
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の積立			1,279		1,279	
固定資産圧縮積立金の取崩			780		780	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	498	-	65,638	66,136
当期末残高	99,400	15,000	26,741	180,650	620,760	298,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,994	240,628	12,596	12,596	253,225
当期変動額					
当期純利益		66,136			66,136
自己株式の取得	142	142			142
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,687	12,687	12,687
当期変動額合計	142	65,994	12,687	12,687	78,682
当期末残高	2,136	306,622	25,284	25,284	331,907

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	606,375	1,352	1,352
当期変動額			
当期純損失（ ）			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	606,375	1,352	1,352

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	99,400	15,000	26,741	180,650	620,760	298,968
当期変動額						
当期純損失（ ）					913,358	913,358
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の積立			637		637	
固定資産圧縮積立金の取崩			810		810	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	172	-	913,185	913,358
当期末残高	99,400	15,000	26,568	180,650	1,533,945	1,212,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,136	306,622	25,284	25,284	331,907
当期変動額					
当期純損失（ ）		913,358			913,358
自己株式の取得	198	198			198
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			14,372	14,372	14,372
当期変動額合計	198	913,556	14,372	14,372	927,928
当期末残高	2,334	606,933	10,912	10,912	596,020

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第84期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月30日 東海財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第84期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年8月31日 東海財務局長に提出
四半期報告書	(第85期第3四半期)	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	平成28年2月12日 東海財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続きの特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社郷鉄工所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社郷鉄工所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社 郷鉄工所
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。